

エネルギーコスト削減促進ツール

操作マニュアル

Ver.2.0

2025/02/28

目次

1 ツールの概要	3
1.1 エネルギーコスト削減促進ツールとは.....	3
1.2 動作推奨環境.....	3
2 ファイルの構成	3
3 シートの入力	4
3.1 事前準備.....	4
3.2 【入力案内】.....	5
3.3 【出力】設備投資判断結果.....	8
3.3.1 設備投資 資金回収期間.....	8
3.3.2 エネルギーコスト・CO2 排出量（同規模同業種との比較）.....	8
3.3.3 財務指標（ローカルベンチマークから会社の経営安定に関係する指標を抜粋）.....	10
3.4 【入力】導入設備.....	10
3.5 【出力】投資回収期間.....	12
3.6 【出力】散布図.....	13
3.7 【出力】削減量グラフ（選択設備）.....	14
3.7.1 エネルギーコスト削減額のグラフ.....	14
3.7.2 二酸化炭素排出削減量のグラフ.....	15
3.7.3 エネルギーコスト・二酸化炭素排出削減量の表.....	15
3.8 【出力】削減量グラフ（全設備）.....	15
3.9 【入力補助】CO2 排出量.....	16
3.9.1 電気の入力欄.....	16
3.9.2 燃料の入力欄.....	17
3.9.3 熱の入力欄.....	18
3.10 【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）.....	18
3.10.1 電気の入力欄.....	18
3.10.2 都市ガスの入力欄.....	19
3.10.3 国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量.....	21
3.11 【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2 排出量削減効果.....	21
3.12 【出力】CO2 排出量計算表.....	22
3.13 【出力】炭素生産性.....	24
3.13.1 表1の入力.....	24
3.13.2 表2の入力.....	24
3.13.3 表3の入力.....	25

3.14	【入力】企業情報	26
3.14.1	基本情報	26
3.14.2	財務分析用入力情報	27
3.15	【出力】財務分析	28
3.16	【出力】ローカルベンチマーク.....	30
3.17	【出力】経営革新計画	30

1 ツールの概要

1.1 エネルギーコスト削減促進ツールとは

- 「エネルギーコスト削減促進ツール」（以下「本ツール」という。）は、省エネルギー設備の投資をする際の判断材料を提供するツールです。
- 具体的には、以下の3つの観点からシミュレーションをすることが可能です。
 - I 設備の情報や資金の調達方法などから今回投資する設備の回収期間を算出する「導入設備」の観点
 - II 電気代・ガス代等の使用量・使用金額と、投資によって削減できる水道光熱費や CO2 排出量などから算出する「エネルギーコスト・二酸化炭素排出量」の観点
 - III 決算書から会社全体の財務状況を検討する「財務指標」の観点
- 出力シートでは、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制や経営革新計画の申請に活用可能な各種様式を出力できます。
- それぞれのシミュレーションは個別に実施することも可能ですし、3つの観点の全てを入力すると「設備投資判断結果」のシートを出力することが可能です。

1.2 動作推奨環境

本ツールの動作推奨環境について説明します。

項目	推奨バージョン
アプリケーション	Microsoft Office Excel 2016 64bit Microsoft Office Excel 2019 64bit

2 ファイルの構成

ツールファイル内のシートについて以下のとおりです。

- シートの分類
 - 【入力補助】：【入力】のシートに情報を入力する前段階で集計するシートです。
 - 【入力】：シミュレーションを行うための必要情報を入力するシートです。
 - 【出力】：【入力補助】【入力】のシートで入力された情報から、定型様式の表やシミュレーション結果等が出力されます。
- 【出力】シートを作成するため、まず【入力補助】【入力】シートに情報を入力してください。

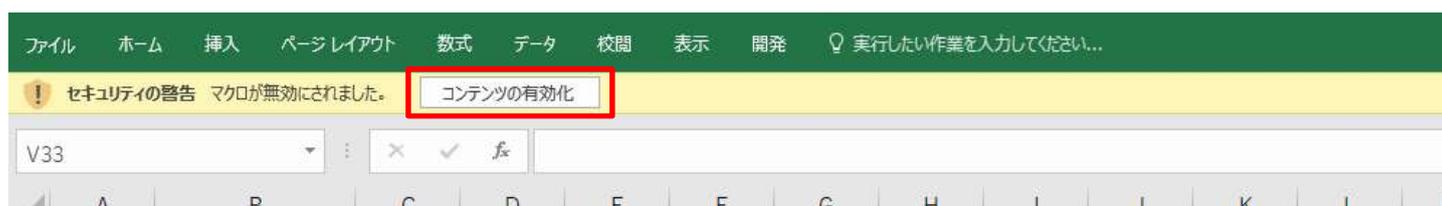
シート名	概要
【入力案内】	本ツールに関する概要説明です。シミュレーションの観点ごとに分けられており、各観点の説明を記載しています。リンクより各シートに移動することもできます。
【出力】設備投資判断結果	設備投資の際の回収期間、エネルギーコストと二酸化炭素排出量等、財務状況の分析結果等の出力情報を集約したシートです。
【入力】導入設備	導入を検討している設備に関する情報、導入の際の資金調達先の情報、投資による水道光熱費等の削減額等について入力、算出するシートです。
【出力】投資回収期間	「【入力】導入設備」で入力した情報から算出した投資設備の回収期間と、法定耐用年数を比較し、計画が妥当かどうかを確認するシートです。
【出力】散布図	中小企業エネルギーコスト削減助成金申請者のデータを、設備区分・設備種別ごとに散布図に具タフ化したシートです。

【出力】削減量グラフ（選択設備）	中小企業エネルギーコスト削減助成金申請者について、同じ設備区分での年間エネルギーコスト削減額、二酸化炭素排出削減量の平均値をグラフ化したシートです。
【出力】削減量グラフ（全設備）	中小企業エネルギーコスト削減助成金申請者について、全ての設備区分での年間エネルギーコスト削減額、二酸化炭素排出削減量の平均値をグラフ化したシートです。
【入力補助】CO2 排出量	エネルギーコストと二酸化炭素排出量を算出するために、電気・燃料・熱の月ごとの使用量と金額を入力するシートです。年間の使用量等が不明の場合、こちらのシートに月ごとの入力を行うことで年間の数値を計算することができます。
【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）	電気、都市ガスの金額、使用量を入力するシートです。入力された使用量から、二酸化炭素排出量を算出します。
【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2 排出量削減効果	「【入力補助】CO2 排出量」「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」で入力された情報から、設備投資前の全体のエネルギーコストや二酸化炭素排出量を表示します。さらに、今回の投資によって削減できるエネルギーコストや二酸化炭素排出量が分かります。
【出力】CO2 排出量計算表	電気、各燃料、都市ガスの金額、二酸化炭素排出量を算出するシートです。電気、都市ガスは「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」にて入力された情報、各燃料は「【入力補助】CO2 排出量」で入力された月ごとの合算の情報が反映されます。
【出力】炭素生産性	財務情報や二酸化炭素排出量から、炭素生産性を算出するシートです。基準年度の入力は他のシートの入力値が反映されますが、将来の年度については入力が必要です。
【入力】企業情報	業種、従業員数といった企業の基本情報や、過去3年間の決算書（貸借対照表・損益計算書）により財務情報を入力するシートです。
【出力】財務分析	企業の財務情報を出力するシートです。「【入力】企業情報」で入力された情報が反映されます。
【出力】ローカルベンチマーク	「【入力】企業情報」で入力された情報から、ローカルベンチマークの出力シートが作成されます。
【出力】経営革新計画	「【入力】企業情報」で入力された情報から、経営革新計画を作成するシートです。1年後以降は入力が必要です。

3 シートの入力

3.1 事前準備

本ツールでは、計算等でマクロを使用します。ファイルを Excel で開いた際に、以下のようなセキュリティの警告が表示される場合があります。警告の「コンテンツの有効化」を押すことでツール内に設定されているマクロを使用できます。マクロが有効でない場合、一部機能が正常に動作しないことがありますので、こちらのボタンを押してマクロを使用できるようにしてください。



3.2 【入力案内】

本ツールの使用に関する案内を記載しています。分析の観点に分けられており、各観点に関して入力出力それぞれでどのような情報を入力すると、どのような結果が出力されるかを記載しています。

シート名のリンクをクリックすることで、各シートへと移動することができます。

赤枠で囲われている、「【入力】導入設備用 入力フォーム」のボタンを押すことで、「【入力】導入設備」シート入力用のフォームを表示できます。こちらについては、「【入力】導入設備用 入力フォーム」（操作マニュアル7ページ）に詳細があります。

データ入力については、以下のとおりです。

データ入力		
以下の各入力シートにデータを入力していただくことで、各様式のシートが出力されます。		
区分	入力内容	入力シート
I 導入設備	設備のカatalogや見積書から製品情報を入力します。 また、資金調達方法（借入や補助金など）を入力します。	【入力】導入設備 【入力】導入設備用 入力フォーム ※【入力】導入設備のタブへは、上の入力フォーム（ボタン）から簡単に入力できます。 ※ 設備区分・設備種別をご入力いただくと、 【出力】削減量グラフ が表示されますので、ご活用ください。
II エネルギーコスト・二酸化炭素排出量	電気・都市ガス等の使用量・使用金額を入力します。 ※【入力】導入設備の下記の項目を入力すると、今回の投資によって削減できるエネルギーコストや二酸化炭素排出量が分かります。 ・設備区分 ・投資額 ※【入力】企業情報の下記項目を入力すると、県内の似たような業種、売上規模の他社のエネルギーコストや二酸化炭素排出量が分かります。 ・ローカルベンチマーク23業種_大分類 ・売上高（最新決算期）	【入力】CO2算出（電気・都市ガス） 年間を通じての電気等の使用量・使用金額が分かる場合には、こちらのシートから入力してください。 ↑ 【入力補助】CO2排出量 年間の電気等使用量・金額が分からない場合には、こちらのシートから毎月の伝票を入力することで上記の年間データを入力することができます。 【入力】導入設備 ……………※ 【入力】企業情報 ……………※
III 財務指標	業種、従業員数、決算書（貸借対照表・損益計算書）の内容を入力します。	【入力】企業情報

区分	入力内容
I 導入設備	設備のカatalogや見積書から製品情報を入力します。 また、資金調達方法（借入や補助金など）を入力します。 導入設備の投資額回収期間を、エネルギーコスト削減額や減価償却費増加額等から計算します。（回収期間を法定耐用年数と比較して設備導入の参考とします。） 中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請データから、削減量グラフ（導入設備の平均エネルギーコスト削減額及び二酸化炭素削減量）を表示します。
II エネルギーコスト・二酸化炭素排出量	電気・都市ガス等の使用量・使用金額を入力します。

	<p>自社の年間エネルギーコスト及び二酸化炭素排出量を、使用量や支払金額から計算します。</p> <p>中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請データにおける同業種・同規模の売上の中小企業と自社のエネルギー使用状況を比較できます。</p>
Ⅲ 財務指標	<p>業種、従業員数、決算書（貸借対照表・損益計算書）の内容を入力します。</p> <p>経済産業省のローカルベンチマークに決算書の情報を入力し、自社の財務状況を表示します。（特に設備投資を行う際の借入の参考とします。）</p>

● 【入力】導入設備用 入力フォーム

このボタンを押すと、「【入力】導入設備」シート用の入力フォームが表示され、「【入力】導入設備」シートに移動します。この入力フォームは、シート内の入力項目を抜き出したものとなっており、こちらに情報を入力して「概算値計算」のボタンを押すことで「【入力】導入設備」シートに入力値が反映され、各種増減額の項目の概算値が計算されます。

【入力】導入設備 入力フォーム ×

【入力】導入設備 入力フォーム
 黄色の欄は必ず入力してください。水色の欄の入力は任意となります。

導入設備 ※金額の単位は千円

設備名		例) ○○製 冷蔵機器	
型番		例) ABC-123	
設備区分		例) 空調・換気設備 ※リスト選択	設備区分・設備種別の一覧を確認
設備種別		例) 業務用エアコン ※リスト選択	
法定耐用年数 (年)		例) 4 ※「設備名 + 法定耐用年数」で検索することで取得できます。	
投資額 (千円)		例) 1,000	

資金調達先 ※金額の単位は千円

調達方法			例) 借入 ※リスト選択
調達先			例) ○○銀行
調達額 (千円)			例) 800
月返済元金 (千円)			例) 40
返済期間 (月)			例) 20
年支払利率 (%)			例) 2.5

※入力いただいた情報より、概算値を計算してシート「【入力】導入設備」へ設定します。
 概算値の詳細は、シート「【入力】導入設備」下部の「■目次より入力フォームを使用して入力した場合の数値について」をご確認ください。

項目名	入力値 (例)	説明
設備名	○○製 冷蔵機器	導入設備の名称を入力してください。
型番	ABC-123	導入設備の型番を入力してください。
設備区分	(リスト選択)	導入設備の区分をリストから選択してください。
設備種別	(リスト選択)	導入設備の種別をリストから選択してください。

耐用年数	4	導入設備の法定耐用年数を入力してください。
投資額	1,000	導入設備の金額を入力してください。単位は千円です。
調達方法	(リスト選択)	投資資金の調達方法をリストから選択してください。
調達先	〇〇銀行	投資資金の調達先を入力してください。
調達額	2,000	調達先ごとの調達額を入力してください。単位は千円です。
月返済元金	100	投資資金の月の返済元金を入力してください。単位は千円です。 調達方法が【自己資金、その他・補助金・投資】の場合は、0が入力されます。
返済期間（月）	36	投資資金の返済期間を入力してください。 調達方法が【自己資金、その他・補助金・投資】の場合は、0が入力されます。
年支払利率	2.5	投資資金の年支払利率を入力してください。 調達方法が【自己資金、その他・補助金・投資】の場合は、0が入力されます。

データ出力については、以下のとおりです。

<p>データ出力</p> <p>右のボタンを押していただくことで全ての出力シートが別ファイルに出力されます。</p>		<p>【出力】シートの外部出力</p>	
区分	出力内容	出力シート	出力内容
I 導入設備	<p>今回投資設備の回収期間と、投資設備の法定耐用年数を比較し、投資計画が妥当かどうか分かります。</p> <p>※ 同様の設備を投資している県内の事例をグラフに出力できるため、他社のデータを比較しながら計画を立案することができます。</p>	<p>【出力】投資回収期間</p> <p>【出力】散布図</p> <p>【出力】削減量グラフ（選択設備）</p> <p>【出力】削減量グラフ（全設備）</p>	<p>IV 総合判断</p> <p>・I～IIIの入力情報から計算結果をまとめて出力できます。</p> <p>【出力】設備投資判断結果</p>
II エネルギーコスト・二酸化炭素排出量	<p>会社全体の現在のエネルギーコスト（≒水道光熱費）や二酸化炭素排出量を見える化します。</p> <p>さらに、今回の投資によって削減できるエネルギーコストや二酸化炭素排出量が分かります。</p>	<p>【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2排出量削減効果</p> <p>【出力】CO2排出量計算表……※</p> <p>【出力】炭素生産性………※</p> <p>※ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の申請に必要な様式です。出力内容をご確認の上、申請にご活用ください。</p>	
III 財務指標	<p>会社の財務状況を安全性や健全性等の6項目から評価でき、会社全体でみて投資が可能な状態が分かります。</p>	<p>【出力】財務分析</p> <p>【出力】ローカルベンチマーク</p> <p>【出力】経営革新計画（申請必要書類）</p>	

● 【出力】シートの外部出力

こちらのボタンを押すと、新しい Excel ファイルが自動で作成され、シート名に【出力】が入ったシートがコピーされ、分析の結果が確認できます。新規作成されたファイルを、保存をしておきたい場合は手作業で保存してください。

出力対象シート：【出力】設備投資判断結果、【出力】投資回収期間、【出力】削減量グラフ（選択設備）、
【出力】削減量グラフ（全設備）、【出力】CO2 排出量計算表、

【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2 排出量削減効果、【出力】炭素生産性、
【出力】財務分析、【出力】ローカルベンチマーク、【出力】経営革新計画

3.3 【出力】設備投資判断結果

全ての入力シートに情報を入力することで、導入設備、エネルギーコスト・二酸化炭素排出量、財務指標の3つの観点のシミュレーションの結果をまとめて表示します。

個別にシミュレーションを行いたい場合は、「導入設備」に関するシート群の入力シート「【入力】導入設備」を入力することで導入設備に関する出力結果を、「エネルギーコスト・二酸化炭素排出量」に関するシート群の入力シート「【入力補助】CO2 排出量」と「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」を入力することでエネルギーコスト・二酸化炭素排出量の自社と他社の比較結果を、「財務指標」に関するシート群の入力シート「【入力】企業情報」を入力することで、財務指標に関する出力結果を確認できます。観点ごと単体の出力結果は、それぞれ「【出力】投資回収期間」「【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2 排出量削減効果」「【出力】ローカルベンチマーク」といった、別の出力シートがあります。

設備投資判断の結果

設備投資 資金回収期間
投資設備：テスト設備（投資額：3,500千円）

回収年数	5.9年	償却が終わる前に回収することができます。
法定耐用年数	10年	

エネルギーコスト・CO2排出量（同規模同業種との比較）
業種 ※1：製造業 / 売上規模（千円）：75,000~100,000
(該当件数：32件)

自社コスト年間合計額（千円）	導入前	導入後※3
	1,580.0	1,369.0
(参考) 助成金申請者コスト平均額（千円）	2,492.3	
自社CO2年間排出量（t-CO2）	導入前	導入後 ※3
	178.1	174.6
自社の設備導入後CO2削減量	約3.5t (2%)	
電気事業者メニュー・中部電力ミライズ(株)メニュー-A	CO2を削減可能	
(参考) 助成金申請者CO2平均排出量（t-CO2）※2	44.6	

財務指標（ローカルベンチマークから会社の経営安定に関係する指標を抜粋）

EBITDA有利子負債倍率 【健全性・低いほどよい】 (借入金-現金-預金) / (営業利益+減価償却費)	自社点数 5点満点	自社	業種基準値
		-4.4倍	10.9倍
自己資本比率 【安全性・高いほどよい】 純資産 / 負債+純資産合計	自社点数 5点満点	自社	業種基準値
		15.1%	26.6%
総合評価点 (30点満点)	24	A	

企業の健康診断ツール ローカルベンチマーク

2022年度版

■基本情報

商号	テスト株式会社
所在地	長野県塩尻市〇〇1-1
代表者名	〇〇 x x
業種_大分類	03 製造業
業種_小分類	0301 食料品・飲料・飲料製造業
事業領域	中環優等業者

売上高 89,777(千円)
従業員数 2,000(千円)
従業員数 500(人)

■財務指標(最新期)

指標	算出結果	費社点数	業種基準値
①売上増減率	49.6%	5	-1.1%
②営業利益率	2.2%	3	1.0%
③労働生産性	4(千円)	3	350(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	-4.4(倍)	5	10.9(倍)
⑤営業運転資本回転期間	-1.8(ヶ月)	5	1.8(ヶ月)
⑥自己資本比率	15.1%	3	26.6%

総合評価点 24 A

■財務指標(過去2期)

指標	2022年3月			2021年3月		
	算出結果	費社点数	業種基準値	算出結果	費社点数	業種基準値
①売上増減率	20.0%	5	-1.1%	2.0%	3	-1.1%
②営業利益率	16.7%	5	1.0%	20.0%	5	1.0%
③労働生産性	22(千円)	3	350(千円)	23(千円)	3	350(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	-1.4(倍)	5	10.9(倍)	-1.0(倍)	5	10.9(倍)
⑤営業運転資本回転期間	-3.3(ヶ月)	5	1.8(ヶ月)	7.3(ヶ月)	1	1.8(ヶ月)
⑥自己資本比率	10.2%	2	26.6%	24.1%	3	26.6%

総合評価点 25 A 総合評価点 20 B

※総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満、D：12点未満

財務分析結果

①売上増減率
②営業利益率
③労働生産性
④EBITDA有利子負債倍率
⑤営業運転資本回転期間
⑥自己資本比率

最新決算期
前期決算期
前々期決算期

安全性
収益性
健全性
成長性
生産性

3.3.1 設備投資 資金回収期間

投資する設備の回収期間（年）と設備の法定耐用年数を比較することで、投資計画が妥当かどうか分かります。

回収年数より法定耐用年数が長くなっている場合には、「償却が終わる前に回収ができます。」と表示されます。回収年数より法定耐用年数が短くなっている場合には、「償却が終わる前に回収することができません。」と表示されます。

3.3.2 エネルギーコスト・CO2 排出量（同規模同業種との比較）

自社の年間エネルギーコストと二酸化炭素排出量、助成金申請を行っている県内の同規模同業種の企業の平均エネルギーコストと二酸化炭素排出量を比較します。業種、売上規模の範囲、また該当する企業が何社あるのかを該当件数として表示しています。

また、設備の導入を行った後に、自社のエネルギーコスト・二酸化炭素排出量がどのくらいの数値になるかを確認することもできます。こちらの数値は、以下のような計算で参考値を出しています。

● 自社コスト年間合計額（導入後）：（自社コスト年間合計額（導入前）） - （水道光熱費削減額）

※水道光熱費削減額は、シート「【入力】導入設備」の1年目の「水道光熱費削減額」の値を使用しています。

- 自社 CO2 年間排出量（導入後）：（自社 CO2 年間排出量（導入前）） - （助成金申請者の平均 CO2 削減量）
- ※ 助成金申請者の平均 CO2 削減量は、シート「【出力】削減量グラフ（選択設備）」内から同額程度の投資額を投資している県内企業の平均二酸化炭素削減量を使用しています。

【補足 1】CO2 排出量の計算方法

CO2 排出量の計算については、エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツールの計算を参考にしています。
各エネルギーの CO2 排出量の係数は以下を使用しています。

電気：【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）にて選択した導入後の電気事業者メニューの係数を使用、
LPG (m³)：0.0142、LPG (kl)：0.0161、LNG (m³)：0.0139、LNG (kl)：0.0135、
都市ガス：0.0136（単位発熱量係数：45GJ/千 Nm³）、灯油：0.0185、A 重油：0.0189

【補足 2】業種の分類

同業種の定義については、以下のとおりです。ローカルベンチマークの 23 業種分類に沿って 5 業種にまとめています。

「エネルギーコスト・CO2 排出量（同規模同業種との比較）」内の「業種」に表示されている業種分類は、表内の「【出力】投資判断シートでの業種分類」の内容が表示されています。

ローカルベンチマーク 23 業種_大分類	ローカルベンチマーク 23 業種_小分類	【出力】投資判断シートでの業種分類
01_農業	0101_農業	サービス業, その他
02_建設業	0201_建設業	建設業
03_製造業	0301_食料品・飼料・飲料製造業	製造業
	0302_化学工業・関連製品製造業	製造業
	0303_鉄鋼業、非鉄金属製造業	製造業
	0304_金属製品製造業	製造業
	0305_一般・電気機械器具製造業	製造業
	0306_その他の製造業	製造業
04_卸売業	0401_化学製品卸売業	卸売業, 小売業
	0402_繊維関連製品卸売業	卸売業, 小売業
	0403_食料品卸売業	卸売業, 小売業
	0404_その他の卸売業	卸売業, 小売業
05_小売業	0501_小売業	卸売業, 小売業
06_飲食業	0601_飲食業	宿泊業, 飲食サービス業
07_不動産業	0701_不動産業	サービス業, その他
08_運輸業	0801_運輸業	サービス業, その他
09_エネルギー	0901_エネルギー	サービス業, その他
10_サービス業	1001_物品賃貸業	サービス業, その他
	1002_娯楽業	サービス業, その他
	1003_広告・調査・情報サービス業	サービス業, その他
	1004_事業サービス業	サービス業, その他
	1005_専門サービス業	サービス業, その他
	1006_その他のサービス業	サービス業, その他
11_医療業	1101_医療業	サービス業, その他
12_保険衛生、廃棄物処理業	1201_保険衛生、廃棄物処理業	サービス業, その他
13_観光業	1301_観光業	宿泊業, 飲食サービス業

14_その他	1400_その他業種	サービス業, その他
--------	------------	------------

3.3.3 財務指標（ローカルベンチマークから会社の経営安定に関係する指標を抜粋）

ローカルベンチマークより EBITDA 有利子負債倍率、自己資本比率、総合評価点を抜粋しています。自社の財務状況の中から健全性、安全性に着目して自社と業種基準値を比較することで、投資借入の参考とします。

また、抜粋元となっているローカルベンチマークの結果が右側に表示されているため、健全性、安全性以外の 4 項目についても併せて評価することができます。

3.4 【入力】導入設備

導入設備に関する情報を入力します。【入力案内】より「【入力】導入設備用 入力フォーム」を使用して導入設備に関する情報を入力している場合は、入力内容に修正箇所がないか、概算値計算されている「増減額計算」の各項目の算出結果に修正箇所がないかを確認してください。「増減額計算」の各項目は、入力フォームからの入力の場合、シート下部の「入力案内の入力フォームを使用して入力した場合の数値について」や以下の表に記載された考え方にて計算、設定がされています。もしお手元に正確な数値が分かる資料がありましたら、そちらの数値に修正することでより正確なシミュレーションを行えます。

入力項目には色がついておりますので、色のついている入力欄のみ入力を行ってください。黄色の入力欄は、必ず入力してください。こちらが入力できない場合は正しく結果が出力されません。水色の入力欄は任意です。

黄色の入力欄は必ずご入力ください。（正しく出力されません。）水色の入力欄は任意です。						【入力案内へ】
導入設備 ※金額の単位は千円						
設備名	例) ○○製 冷蔵庫					赤枠の入力欄を入力すると、今回の投資によって削減できるエネルギーコストや二酸化炭素排出量が分かります
型番	例) ABC-123					
設備区分 (大分類)	例) 空調・換気設備 ※リスト選択	設備区分・設備種別の一覧を確認				
設備種別 (細分類)	例) 業務用エアコン ※リスト選択					
法定耐用年数 (年)	例) 4 ※「設備名+法定耐用年数」で検索することで取得できます。					
投資額 (千円)	例) 1,000					
資金調達先 ※金額の単位は千円						
調達方法			合計	例) 借入, その他		
調達先				例) ○○銀行		
調達額 (千円)			0	例) 2,000		
月返済元金 (千円)			0	例) 100		
返済期間 (月)			-	例) 36		
年支払利率 (%)			0.0	例) 2.5		
増減額計算 ※金額の単位は千円 修正後データ反映 「修正後データ反映」ボタンを押下すると修正内容に基づき再計算されます。また、併せて2年目～5年目欄に1年目の値をコピーします。						
項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
①減価償却費増加額						例) 600
②水道光熱費削減額						例) 350
③借入利息支払						例) 20
④その他増減額						例) -80
⑤法人税等増減額 (%)						例) 20
⑥法人税等増減額 (-①+②-③+④)×⑤	0	0	0	0	0	0
合計増減額 (①+②-③+④-⑥)	0	0	0	0	0	0
投資による累積利益	0	0	0	0	0	0
回収期間 (年)		回収期間計算	黄色の入力欄に入力後、「回収期間計算」ボタンを押下してください。			
※金額の単位は千円						
年返済額						
借入残額×利率 (③の参考値) ※1						
借入残額						

※1 ご入力いただいた内容から近似値を算出しております。正確に計算されたい場合は、お近くの金融機関にお問い合わせください。

※設備名～年支払利率の項目説明は 3.2【入力案内】をご確認ください。

項目名	入力値 (例)	説明
調達額 (合計)	(自動入力)	各調達先からの調達額を合算した値が自動的に計算され入力されます。投資額 = 調達額 (合計) となっていない場合はセルが赤く表示されます。
月返済元金 (合計)	(自動入力)	各調達先からの月返済元金を合算した値が自動的に計算され入力されます。
返済期間 (合計)	-	固定値「-」が設定されています。

年支払利率（合計）	（自動入力）	各借入額に応じた加重平均で年支払利率（合計）を自動的に計算し、入力します。
減価償却費増加額	500	年間の減価償却費増加額を入力してください。精確な償却額が分かっている場合や、定率法を使用している場合は、必要に応じて手入力で値を書き換えてください。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から各項目の値を入力した場合、概算値として(投資額)/(耐用年数)の値が入力されます。
水道光熱費削減額	100	今回投資することで1年間に削減される予定の水道光熱費を入力してください。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から各項目の値を入力した場合、概算値として(投資額)(設備区分)(設備種別)の値を基に、【出力】散布図の該当グラフの近似曲線を使用して値を算出しています。（参考:「【出力】散布図」）
借入利息支払	10	年間の借入利息支払を入力してください。今回の設備導入によって増加する借入金に対して、1年間で支払う利息の金額を入力してください。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から各項目の値を入力した場合、概算値として33行目(借入残額×利率)より算出された値を設定しています。
その他増減額	-10	年間のその他増減額を入力してください。今回の設備導入により増加する売上高や、低減できる修繕費などがありましたら、その合計額を入力してください。収入が増える又は支出が減る場合には+の数字で、収入が減る又は支出が増える場合には-の数字で入力してください。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から各項目の値を入力した場合、デフォルト値として0を設定しています。
法人税等税率	10	年間の法人税等税率を入力してください。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から各項目の値を入力した場合、デフォルト値として40を設定しています。
法人税等増減額	（自動入力）	$(-減価償却費増加額 + 水道光熱費削減額 - 借入利息支払 + その他増減額) \times 法人税等税率$ にて自動的に計算され入力されます。
合計増減額	（自動入力）	$減価償却費増加額 + 水道光熱費削減額 - 借入利息 + 法人税等増減額 - その他増減額$ にて自動的に計算され入力されます。
投資による累積利益	（自動入力）	前年までの累積利益 + 当年度の合計増減額にて自動的に計算され入力されます。
回収期間	（自動入力）	設備に投資した金額が、投資による累積利益により何年間で回収されたかを算出します。「【入力】導入設備用 入力フォーム」から入力を行う、もしくは「修正後データ反映」ボタン・「回収期間計算」ボタンを押すことで計算します。詳細な計算は、以下の回収期間計算ボタンで説明します。
年返済額	（自動入力）	月返済元金（合計）×12で自動的に計算されます。
借入残額×利率	（自動入力）	総借入額×年支払利率で自動的に計算されます。 ※総借入額は、調達方法【借入】の調達額の合計です。
借入残額	（自動入力）	総借入額 - 年返済額 - (借入額×利率)で自動的に計算されます。 ※総借入額は、調達方法【借入】の調達額の合計です。

● 修正後データ反映

「【入力】導入設備用 入力フォーム」からデータを入力し自動計算後に項目の数値を修正した際や、シートに直接データを入力した際に、「修正後データ反映」ボタンを押していただくと、回収期間や年返済額、借入残額×利率、借入残額の項目が自動で計算されます。また、1年目の減価償却費増加額、水道光熱費削減額、借入利息支払、その他増減額、法人税等税率を全て入力した状態で、「修正後データ反映」ボタンを使用することで、1年目に入力した数値を2年目から5年目までの欄にコピーできます。「③借入利息支払」に関しては、1年目のデータではなく、2年目～5年目のそれぞれの年の「借入残額×利率」の値が設定されます。

● 回収期間計算ボタン

調達額、合計増減額、投資による累積利益から投資額の回収期間を算出します。増減額計算の黄色の網掛け部分（5年分）を入力後、回収期間計算ボタンを押すことで、回収期間が自動的に計算され入力されます。

回収期間の詳細な算出方法は以下のとおり。

【回収期間の算出方法】

投資による累積利益が投資額より多くなった年を基準年とします。

$$(\text{基準年の前年}) + \{(\text{投資額}) - (\text{基準年の前年までの投資による累積利益})\} / (\text{基準年の合計増減額})$$

以下に詳細を説明します。

累積利益 > 投資額となった年（以下、基準年）の前年を整数部とします。

基準年の前年までの「投資による累積利益」から投資額に到達するまでの残額（投資額 - 基準年の前年までの投資による累積利益）を基準年の合計増減額で除した数値を、小数部とします。

この2つを足し合わせることで、回収期間を算出しています。

例えば、投資額：2,000千円で、5年目に投資による累積利益：2,010千円となった場合、

（4年目の投資による累積利益：1,608千円、5年目の合計増減額：402千円）

累積利益 > 投資額となった前年：4

$$(\text{投資額} - 4 \text{年目までの投資による累積利益}) / 5 \text{年目の合計増減額} : (2,000 - 1,608) / 402$$

回収期間は4.98年です。

3.5 【出力】投資回収期間

こちらのシートは、導入設備の観点のシミュレーション結果の出力シートです。

「【入力】導入設備」で入力された情報から算出した回収期間と、導入設備の法定耐用年数を比較し、償却が終わる前に回収することができるかを表示します。「【出力】設備投資判断結果」で表示される「設備投資 資金回収期間」と同じ内容になります。

設備投資 資金回収期間

投資設備：テスト5 (投資額：3,600千円)

回収年数	6.13年
法定耐用年数	12年

償却が終わる前に回収することができます。

シート下部のグラフでは、「【入力】導入設備」にて入力された「増減額計算」の①減価償却費増加額～⑤法人税等税率（%）の1～5年目のデータを参考とし、15年目までの投資による累積利益の推移を表しております。あくまでも入力いただいた値からの概算値ですので、参考としてご確認ください。

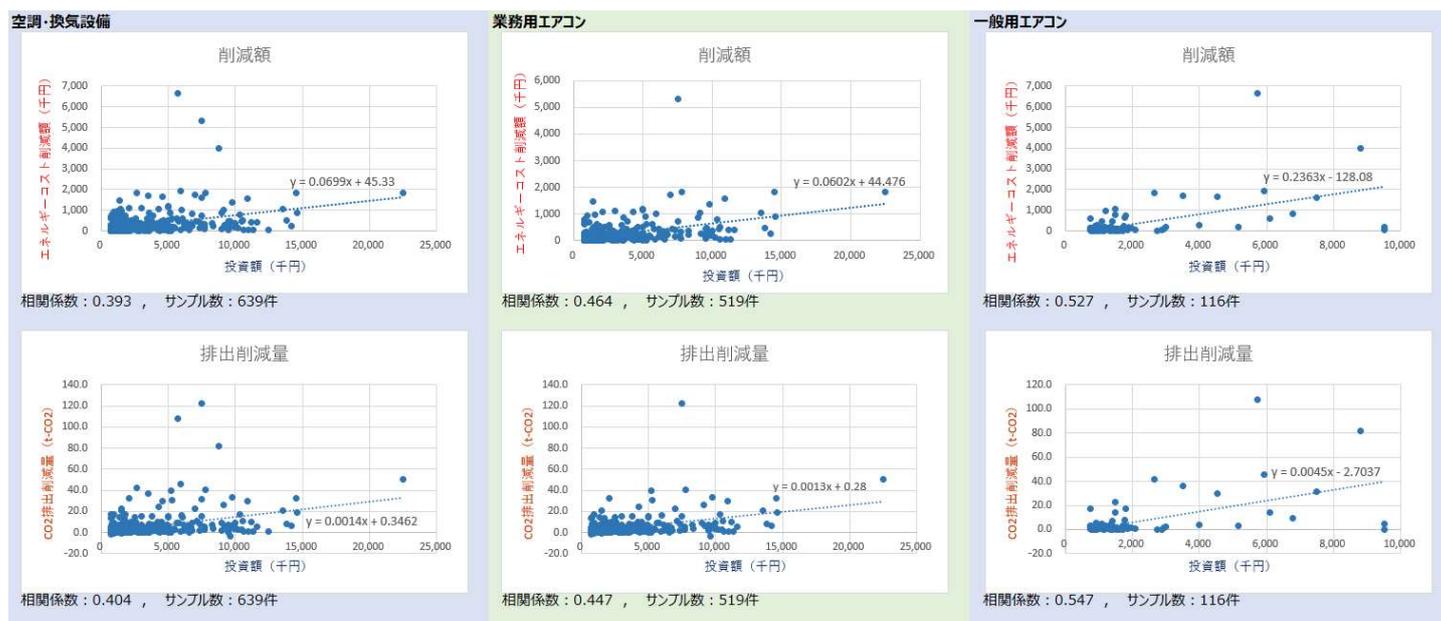


3.6 【出力】散布図

県内の助成金申請者データを設備区分・設備種別ごとに散布図グラフにして表示します。電気の二酸化炭素排出量の計算には、電気事業者メニュー「中部電力ミライズ メニューA」の排出係数を使用して算出しています。

それぞれの散布図に対して近似曲線を表示していますが、「一般・業務用ヒートポンプ式給湯器」「高性能ボイラ」「変圧器」「工作機械」「プレス機械」「印刷機械」は平均線を引いています。

設備区分・設備種別ごとにエネルギーコスト削減額と投資額の散布図・二酸化炭素排出削減量と投資額の散布図の2つのグラフがございます。各設備区分・設備種別ごとに上部がエネルギーコスト削減額と投資額の散布図、下部が二酸化炭素排出削減量と投資額の散布図となっています。



データのサンプル数があり、傾向が見える単位で設備区分・設備種別ごとにグラフを作成しています。どの設備区分・設備種別でグラフが作成されているかは、シートの左部にございますリストをご確認ください。青いボタンがある設備区分・設備種別にはグラフの用意がございます。こちらのボタンを使用いただくことで、選択いただいた散布図に移動できます。

設備区分・設備種別ごとの散布図
 設備投資を行っている県内のデータを散布図に示しています。電気の二酸化炭素排出量は、電気事業者メニュー「中部電力ミライズメニューA」の排出係数を使用して算出しています。散布図内には近似曲線を引いていますが、「一般・業務用ヒートポンプ式給湯器」「高性能ボイラ」「変圧器」「工作機械」「プレス機械」「印刷機械」は平均線は引いていません。下記、リスト内のボタンを押下しますと、選択した設備区分、設備種別の散布図に移動することができます。

設備区分 (左側ボタン)	設備種別 (右側ボタン)
空調・換気設備	業務用エアコン 一般用エアコン
照明設備	換気装置 (熱交換型) 高効率照明機・フラットヒーター 業務用LED照明器具 一般用LED照明器具 非空調用照明器具
冷蔵・冷凍設備	業務用冷蔵・冷凍庫 一般用冷蔵・冷凍庫 冷凍・冷蔵ショーケース 冷凍・冷蔵ユニットクーラー コンタックユニット
エネルギー管理設備	エネルギーマネジメントシステム 家庭防犯ヒーター用節電器
節電設備	予冷 (冷卻水循環装置) 一般・業務用ヒートポンプ式給湯器 蓄熱型ボイラ
熱電併給設備	高効率コージェネレーション
電気制御設備	変圧器 産業用モータ
加熱設備	工業炉
生産設備	工作機械 プラスチック加工機械 プレス機械 印刷機械
発電設備	ダイカストマシン
建物付属設備	太陽光パネル及び付帯設備 断熱ガラス及びサッシ

空調・換気設備

削減額 (千円) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.393, サンプル数: 639件

排出削減量 (t-CO2) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.404, サンプル数: 639件

業務用エアコン

削減額 (千円) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.464, サンプル数: 519件

排出削減量 (t-CO2) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.447, サンプル数: 519件

一般用エアコン

削減額 (千円) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.527, サンプル数: 116件

排出削減量 (t-CO2) vs 投資額 (千円)
相関係数: 0.547, サンプル数: 116件

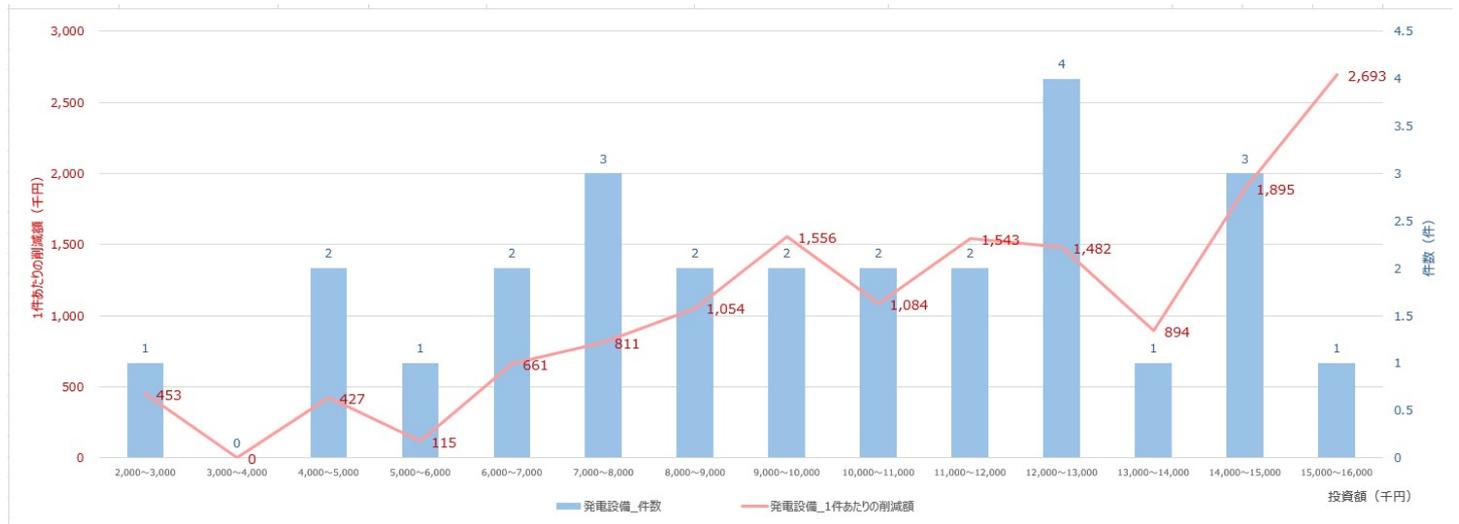
3.7 【出力】削減量グラフ (選択設備)

シート「【入力】導入設備」で選択した「設備区分」の設備を導入する、県内の助成金申請者データをグラフにして表示します。

3.7.1 エネルギーコスト削減額のグラフ

設備投資額を 100 万円ごとに区切り、データの件数と、一件あたりのエネルギーコスト平均削減額をグラフ化します。一件あたりのエネルギーコスト平均削減額は、(設備投資額 100 万円ごとの範囲における合計削減額) / (該当する件数) で算出しています。

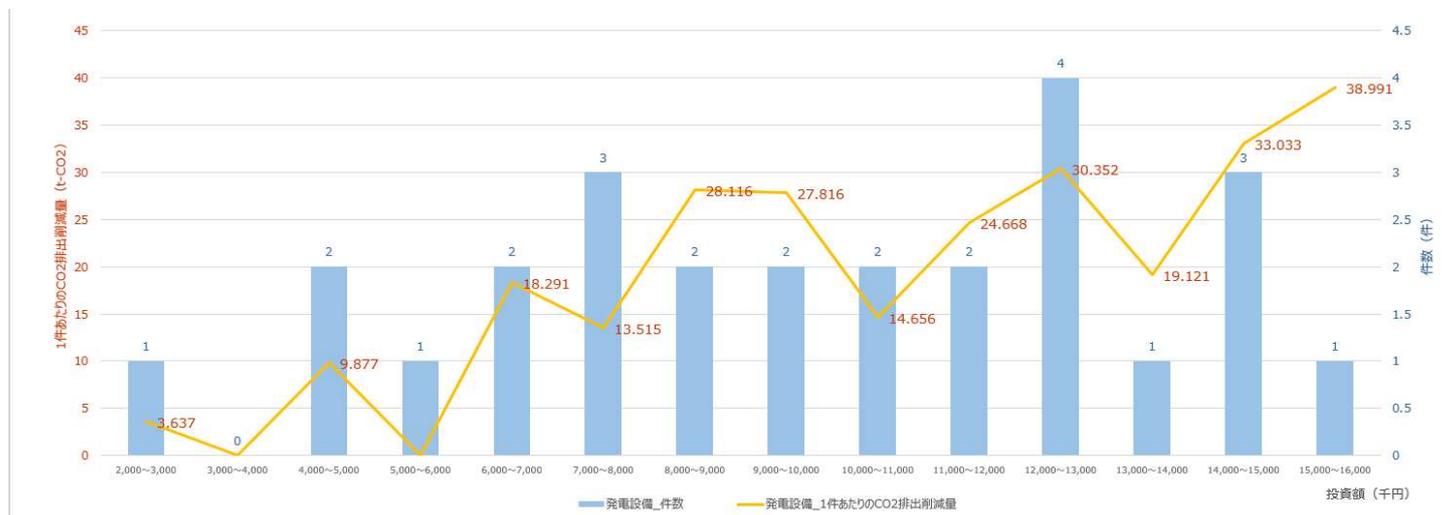
このグラフにより、導入予定の設備の設備区分では、他の企業はどの程度設備に投資をして、その結果どの程度エネルギーコストを削減しているかを見ることができます。



3.7.2 二酸化炭素排出削減量のグラフ

エネルギーコスト削減額と同様に、設備投資額を 100 万円ごとに区切り、データの件数と、一件あたりの平均 CO2 排出削減量をグラフ化します。一件あたりの平均 CO2 排出削減量は、（設備投資額 100 万円ごとの範囲における合計排出削減量） / （該当する件数）で算出しています。

このグラフにより、導入予定の設備の設備区分では、他の企業はどの程度設備に投資をして、その結果どの程度 CO2 排出量を削減できているかを見ることができます。



3.7.3 エネルギーコスト・二酸化炭素排出削減量の表

作成されたグラフの値を表にしています。グラフ内で数値が分かりづらい部分がある際には、こちらの表で数値を確認してください。

設備区分	投資額範囲 (千円)	件数 (件)	削減額 (千円)	1件あたりの削減額 (千円)	CO2排出削減量 (t-CO2)	1件あたりのCO2排出削減量 (t-CO2)
発電設備	1~1,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	1,000~2,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	2,000~3,000	1	452.72	452.72	3.637	3.637
	3,000~4,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	4,000~5,000	2	853.30	426.65	19.753	9.877
	5,000~6,000	1	114.68	114.68	0.000	0.000
	6,000~7,000	2	1,321.86	660.93	36.582	18.291
	7,000~8,000	3	2,433.09	811.03	40.546	13.515
	8,000~9,000	2	2,108.92	1,054.46	56.232	28.116
	9,000~10,000	2	3,112.90	1,556.45	55.632	27.816
	10,000~11,000	2	2,167.82	1,083.91	29.312	14.656
	11,000~12,000	2	3,086.30	1,543.15	49.336	24.668
	12,000~13,000	4	5,928.83	1,482.21	121.410	30.352
	13,000~14,000	1	894.31	894.31	19.121	19.121
	14,000~15,000	3	5,683.73	1,894.58	99.098	33.033
	15,000~16,000	1	2,693.00	2,693.00	38.991	38.991
	16,000~17,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	17,000~18,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	18,000~19,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	19,000~20,000	0	0.00	0.00	0.000	0.000
	20,000~	0	0.00	0.00	0.000	0.000

3.8 【出力】削減量グラフ (全設備)

シート【【出力】削減量グラフ (選択設備)】のグラフの設備区分での絞込みをなくし、全設備合計でのそれぞれのグラフを作成したシートです。各グラフ、表の項目や見方については、シート【【出力】削減量グラフ (選択設備)】のものと同様です。

ービス名とは異なりますのでご注意ください。) なお、複数のメニューがある場合、再エネ電気等から A、B とメニュー名が付けられており、特に再エネ電気指定ではない一般的な契約の場合は「残差」と付されたメニューです。

リスト内のメニューに関しましては、環境省のホームページの以下 URL の一覧を参考に作成しています。

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

係数については、例えば基準年度の計算対象が令和 4 年度であれば、令和 5 年提出用を確認する必要があります。本ツール内では、上記サイトの最新の係数一覧の情報を反映させています。なお、目標年度等まだ係数一覧が公表されていない将来の年度の CO2 排出量を計算する場合は、便宜上基準年度と同じ年の係数一覧から選択してください。

また、最新年度の係数一覧に関しましては、本ツール内のシート「係数一覧（小売電気事業者）（夏告示）」にあります。こちらも併せてご確認ください。

エネルギー起源CO2排出量算出用入力シート

電気、燃料、熱の月ごとの金額・使用量を、背景に色がついている入力欄に

電気事業者メニュー検索: 中部

エネルギーの種類		金額
電気	中部電力ミライズ(株)メニューA	
	中部電力ミライズ(株)メニューA	
	中部電力ミライズ(株)メニューB(残差)	
	中部電力ミライズ(株)(参考値)事業者全体	
	中部電力パワーグリッド(株)	

電気事業者メニューのリストについて、D4 セルにメニュー名の一部の単語を入力することで、リストに表示される項目を絞り込むことができます。リスト全表示を行いたい場合は、D4 セルのクリアをお願いします。

(注意) シート「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」の同機能を使用する場合は、シート「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」の L9 セル・L28 に検索用の単語の入力が必要です。

3.9.2 燃料の入力欄

燃料各種の使用量・金額を月ごとに入力してください。

燃料には、次のものは含まれません。

- 副生ガス、副生油（原料からのものを除く）、黒液、廃タイヤ、廃プラスチック、
- 不純アルコール、タールピッチ、油脂ピッチ、動植物油、脂肪酸ピッチ、
- 廃油（再生重油を含む）、廃材、木屑、コーヒー粕、廃アルコール、水素、R D F、バイオマス由来燃料

(注意事項)

① LPG の値について

月ごとの使用量を入力する本シートでは、LPG の単位は m³ としています。本シートで入力した月ごとの値を集計している「【出力】CO2 排出量計算表」では、LPG の単位は t（トン）としています。
m³ から t へ換算する際に、以下の係数を掛けて換算しています。

換算係数 (t/m³) = プロパン : 1/502、ブタン : 1/355、プロパン・ブタン混合 : 1/458

例えば、一般に使用されているプロパンとブタンが混合された LPG の場合、1,000m³ を t (トン) に換算すると、1,000m³ × (1/458)t/m³ = 2.18t となります。

そのため、本シートの LPG ラベルの横でガスの種類を選択できるようにしています。選択された種類の換算係数を使用して、m³ から t へ換算しています。

② テナント空調推計値の値について

テナント空調推計値は、テナントの使用量が電気、燃料又は熱の種類ごとにわからない場合に使用してください。なお、係数はデフォルト値の 0.057 を使用してください。オーナーから係数が提示されている等、係数が判明している場合はその値を上書きして用いることも可能です。なお、テナントを所有していない事業者は入力不要です。

3.9.3 熱の入力欄

熱各種の使用量・金額を月ごとに入力してください。

熱は、外部から受け入れた量のみ算入し、自社内で発生させて使用した熱は算入しません。(例：事業所内のボイラーの場合、使用した燃料のみ燃料欄に算入し、発生させた蒸気は算入しません。)

また、非化石燃料のみで発生した熱で、そのことを特定できるもの（当該熱を発生させた者が自ら使用する場合、又は当該熱のみを供給する者から当該熱の供給を受けた者が使用する場合）は算入しません。

熱の排出係数 (t-CO₂/GJ) は計算ツールに予め入力されているデフォルト値を使用してください。熱の供給元から係数が提示されている等、係数が判明している場合はその値を上書きして用いることも可能です。

3.10 【入力】CO₂ 算出（電気・都市ガス）

本シートは、経済産業省の HP（以下リンク）に掲載されている「エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツール」を引用して作成を行っています。また、こちらを入力方法に関する説明についても、同 HP の「エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツールの利用マニュアル」の内容を引用して作成しています。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/cn_zeisei.html

3.10.1 電気の入力欄

本入力欄は、購入している電気の情報を入力してください。シート「【入力補助】CO₂ 排出量」で電気事業者メニュー・月ごとの電気使用量を入力している場合は、その入力情報が反映されますので新たに入力は不要です。

1. 電気の入力欄

【導入前(現在)】

「利用マニュアル」を参照のうえ、電気を購入している電気事業者ごとに、下表の黄色セルに数値を入力してください。

電気事業者メニュー検索:

電気事業者メニュー (係数の根拠)	基礎排出係数 t-CO ₂ /kWh	調整後排出係数 t-CO ₂ /kWh	使用金額 千円	使用量 千kWh	基礎排出量 t-CO ₂	調整後排出量 t-CO ₂	係数の適用範囲
中部電力ミライズ(株)メニューA	0.000449	0	10	2	1	0	中部電力ミライズ(株)メニューA 管内の工場等
			0	0			
			0	0			
			0	0			
			0	0			
合計	-	-	10	2	1	0	-

項目名	入力値(例)	説明
電気事業者メニュー	(リスト選択)	電気事業者メニューの選択については「3.8.1 電気の入力欄」をご確認ください。
基礎排出係数	0.000456 (自動入力)	選択した電気事業者メニューの基礎排出係数が自動的に入力されます。 電気事業者メニューをリスト選択ではなく手入力した場合は、基礎排出係数についても手入力してください。
調整後排出係数	0.000433 (自動入力)	選択した電気事業者メニューの調整後排出係数が自動的に入力されます。 電気事業者メニューをリスト選択ではなく手入力した場合は、調整後排出係数についても手入力してください。
使用量	(自動入力)	シート「【入力補助】CO ₂ 排出量」で入力した各月の電気使用量が合算された値が自動的に入力されます。
使用金額	(自動入力)	シート「【入力補助】CO ₂ 排出量」で入力した各月の電気使用金額が合算された値が自動的に入力されます。

- 導入後の電気事業者メニューについて

【導入後】

設備導入後、電気を購入する電気事業者メニューを選択してください。

複数ある場合は、主となる1つを選択してください。

電気事業者メニュー検索: 中部

電気事業者メニュー	中部電力ミライズ(株)メニューA
-----------	------------------

設備導入後に、どの程度の二酸化炭素排出量を削減できるかを、同じ設備区分に投資する県内企業のデータから参考値を計算するため、導入後に使用を予定している電気事業者メニューを選択してください。こちらも、上記の導入前の入力欄と同様にメニューを検索することができます。

3.10.2 都市ガスの入力欄

本入力欄は、都市ガスを使用している事業者が対象です。都市ガスを利用していない場合は、入力不要です。

2. 都市ガスの入力欄

「利用マニュアル」を参照のうえ、都市ガスを購入している事業者ごとに、下表の黄色セルに入力してください。

都市ガス会社名	規格	単位発熱量		CO2 排出係数 t-C/GJ	使用金額 千円	使用量 千m3	CO2/C	CO2排出量 t-CO2
		係数	単位					
〇〇都市ガス	13A	45	GJ/千m3	0.0136	10	3	44/12	7
			GJ/千m3	0.0136				
			GJ/千m3	0.0136				
合計	-	-		-	10	3		7

項目名	入力値 (例)	説明
都市ガス会社名	〇〇ガス	使用している都市ガスの会社名を入力してください。
規格	13A	都市ガスの規格は、都市ガス会社に確認して入力してください。 また、定期報告書及び中長期計画書の記入要領でも確認ができます。
単位発熱量	45	都市ガスの単位発熱量は、都市ガス会社に確認して入力してください。 また、定期報告書及び中長期計画書の記入要領でも確認ができます。
CO2 排出係数	0.0136	原則として計算ツールに記入されているデフォルト値の 0.0136 を使用してください。なお、都市ガスの CO2 排出係数を自社で算定している等、当該 CO2 排出係数が判明している場合は、その値を使用することも可能ですので、上書きしてください。
使用量	(自動入力)	シート「【入力補助】CO2 排出量」で入力した各月の都市ガス使用量が合算された値が自動的に入力されます。
使用金額	(自動入力)	シート「【入力補助】CO2 排出量」で入力した各月の都市ガス使用金額が合算された値が自動的に入力されます。
CO2/C	44/12	t-C (炭素のトン数) を t-CO2 (二酸化炭素のトン数) に換算するための係数であり、修正はできません
CO2 排出量	(自動入力)	単位発熱量 係数×CO2 排出係数×使用量×CO2/C で算出されます。

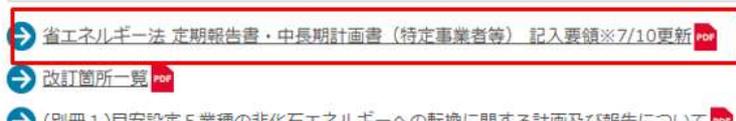
- 都市ガスの規格・係数の確認方法

定期報告書等の資料が掲載された WEB 画面を資源エネルギー庁の以下 URL で表示します。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/support-tools/index.html

画面中段にある「定期報告書及び中長期計画書の記入要領」を選択してください。

書き方サポート



「定期報告書及び中長期計画書の記入要領」の「別添資料 2 都市ガス供給事業者 (旧一般ガス事業者) の供給熱量一覧」(197 ページ以降にあります。ただし改定によりページ等は変更になる場合があります。)を参照し、該当する都市ガス会社の「ガスグループ」と「標準発熱量」を「規格」と「単位発熱量の係数」に転記してください。

別添資料 2

都市ガス供給事業者 (旧一般ガス事業者) の供給熱量一覧

(2022年3月31日時点)

事業者名	地域	標準熱量(GJ/千m ³) (換算係数)	ガスグループ

3.10.3 国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量

(1) 国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量

本入力欄の入力は任意です。CO2 をオフセットする J-クレジットや JCM クレジット等のクレジットを扱っていない事業者は入力不要です。

(1)調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種別	合計量	
		t-CO2
合計量	0	t-CO2

- ① 環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量を用いて調整後温室効果ガス排出量を調整した場合に、当該国内認証排出削減量及び当該海外認証排出削減量の種類をプルダウンから選択し、その合計量を記入してください。

(2) 国内認証排出削減量に係る情報

本入力欄は、(1)の国内認証排出削減量に係るクレジットを入力した事業者が入力対象です。

(2)国内認証排出削減量に係る情報

削減量の識別	クレジット特定番号等	無効化日又は移転日	無効加量又は移転量
	~		t-CO2
	~		t-CO2
	~		t-CO2
合計量			0 t-CO2

- ① 削減量の識別は、(1)で選択した国内認証排出削減量の名称をリストから選択してください。
- ② クレジット特定番号等には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定するクレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を入力してください。
- ③ 無効化量又は移転量について、無効化量は正の値、移転量は負の値で入力してください。

(3) 海外認証排出削減量に係る情報

本入力欄は、(1)の国内認証排出削減量に係るクレジットを入力した事業者が入力対象です。

(3)海外認証排出削減量に係る情報

削減量の識別	識別番号	無効化日	無効加量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合計量			0 t-CO2

- ① 削減量の識別は、(1)で選択した国内認証排出削減量の名称をリストから選択してください。
- ② クレジット特定番号等には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定するクレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を入力してください。

3.11 【出力】投資によるエネルギーコスト・CO2 排出量削減効果

こちらのシートは、エネルギーコスト・二酸化炭素排出量の観点のシミュレーション結果の出力シートです。

「【入力補助】CO2 排出量」と「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」で入力された情報からエネルギーコストや二酸化炭素排出量に関する分析結果を表示しており、「【出力】設備投資判断結果」で表示される「エネルギーコスト・CO2 排出量（同規模同業種との比較）」と同じ内容が表示されます。

導入後の自社のエネルギーコストや、二酸化炭素排出削減量については、県内助成金申請者のデータを基に概算値を算出しています。その基となる算出式は散布図の近似式を使用しており、シート「【出力】散布図」でグラフがある設備区分・設備種別ごとに算出式がございます。その中から、シート「【入力】導入設備」で選択した設備区分・設備種別を基に、今回計算に使用して式を表の下部に表示しています。

エネルギーコスト・CO2排出量（同規模同業種との比較）

業種 ※1：製造業 / 売上規模（千円）：25,000～50,000
 (該当件数： 67 件)

自社コスト年間合計額（千円）	導入前	導入後※3
	850.0	510.0
(参考)助成金申請者コスト平均額（千円）	878.5	
自社CO2年間排出量（t-CO2）	導入前	導入後※3
	84.8	84.4
自社の設備導入後CO2削減量 電気事業者メニュー:中部電力ミライズ(株)メニューA	約0.3t (0.4%) CO2を削減可能	
(参考)助成金申請者CO2平均排出量 （t-CO2）※2	14.7	

■算出式

導入後自社コスト： $y = 0.06994x + 45.33$ ， 自社CO2排出削減量： $y = 0.00145x + 0.35$

3.12 【出力】CO2 排出量計算表

各エネルギーの使用量に基づく CO2 排出量、使用金額を計算して合計値を算出します。

シート「【入力補助】CO2 排出量」「【入力】CO2 算出（電気・都市ガス）」に入力している場合は、全ての項目が自動入力されますので入力不要です。

本シートは、経済産業省の HP（以下リンク）に掲載されている「エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツール」を引用して作成を行っています。また、こちらの入力方法に関する説明についても、同 HP の「エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツールの利用マニュアル」の内容を引用して作成しています。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/cn_zeisei.html

エネルギーの種類	金額 千円	使用量		係数			CO2排出量			
				単位発熱量 GJ/単位	排出係数 t-CO2/kWh	CO2/C × 44/12	CO2基礎 排出量 t-CO2	調整後排出係数 等を用いた CO2排出量 ※1 t-CO2		
									単位	数値
電気	買電(購入電気)	50	千kWh	1,000	「1. 電気の入力欄」参照			0.43	0.00	
	電気合計	50						0.43	0.00	
燃料					GJ/単位	t-G/GJ	× 44/12			
	コンデンセート(NGL)	20	KL	1,000	34.8	0.0183	44/12	2.34	2.34	
	原油(コンデンセートNGLを除く。)	20	KL	1,000	38.3	0.019	44/12	2.67	2.67	
	揮発油	20	KL	1,000	33.4	0.0187	44/12	2.29	2.29	
	ナフサ	20	KL	1,000	33.3	0.0186	44/12	2.27	2.27	
	ジェット燃料油	20	KL	1,000	36.3	0.0186	44/12	2.48	2.48	
	灯油	20	KL	1,000	36.5	0.0187	44/12	2.50	2.50	
	軽油	20	KL	1,000	38.0	0.0188	44/12	2.62	2.62	
	A重油	20	KL	1,000	38.9	0.0193	44/12	2.75	2.75	
	B・C重油	20	KL	1,000	41.8	0.0202	44/12	3.10	3.10	
	潤滑油	20	t	1,000	40.2	0.0199	44/12	2.93	2.93	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	20	t	2,183	50.1	0.0163	44/12	6.54	6.54
		石油系炭化水素ガス	20	t	1,000	46.1	0.0144	44/12	2.43	2.43
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	20	t	1,000	54.7	0.0139	44/12	2.79	2.79
		天然ガス(LNGを除く。)	20	千m3	1,000	38.4	0.0139	44/12	1.96	1.96
	石炭	輸入原料炭	20	t	1,000	28.7	0.0246	44/12	2.59	2.59
		コークス用原料炭	20	t	1,000	28.9	0.0245	44/12	2.60	2.60
		吹込用原料炭	20	t	1,000	28.3	0.0251	44/12	2.60	2.60
		輸入一般炭	20	t	1,000	26.1	0.0243	44/12	2.33	2.33
		国産一般炭	20	t	1,000	24.2	0.0242	44/12	2.15	2.15
		輸入無煙炭	20	t	1,000	27.8	0.0259	44/12	2.64	2.64
		石炭コークス	20	t	1,000	29.0	0.0299	44/12	3.18	3.18
	石油コークス又はFOGコーク(炭 接触分解で使用された触媒に析出する炭素)	20	t	1,000	34.1	0.0245	44/12	3.06	3.06	
	コールタール	20	t	1,000	37.3	0.0209	44/12	2.86	2.86	
	石油アスファルト	20	t	1,000	40	0.0204	44/12	2.99	2.99	
	コークス炉ガス	20	千m3	1,000	18.4	0.0109	44/12	0.74	0.74	
	高炉ガス	20	千m3	1,000	3.23	0.0264	44/12	0.31	0.31	
	発電用高炉ガス	20	千m3	1,000	3.45	0.0264	44/12	0.33	0.33	
	転炉ガス	20	千m3	1,000	7.53	0.0420	44/12	1.16	1.16	
	その他の燃料	都市ガス	20	千m3	1,000	「2. 都市ガスの入力欄」参照			0.00	0.00
	廃棄物の燃料利用	RDF	20	t	1,000	18.0	0.0162	44/12	1.07	1.07
		RPF	20	t	1,000	26.9	0.0166	44/12	1.64	1.64
		腐タイヤ	20	t	1,000	33.2	0.0135	44/12	1.64	1.64
		腐プラスチック類(一般廃棄物)	20	t	1,000	29.3	0.0257	44/12	2.76	2.76
		腐プラスチック類(産業廃棄物)	20	t	1,000	29.3	0.0239	44/12	2.57	2.57
		腐油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)、腐油(植物油のもの及び動物性のものを除く。)から製造された燃料炭化水素油	20	t	1,000	40.2	0.0179	44/12	2.64	2.64
		腐プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	20	t	1,000	38.0	0.0188	44/12	2.62	2.62
	燃料合計	720						84.13	84.13	
						t-CO2/GJ				
	熱	産業用蒸気	20	GJ	1,000	-	0.0654	-	0.07	0.07
		産業用以外の蒸気	20	GJ	1,000	-	0.0632	-	0.06	0.06
		温水	20	GJ	1,000	-	0.0632	-	0.06	0.06
		冷水	20	GJ	1,000	-	0.0632	-	0.06	0.06
		熱合計	80						0.23	0.23
	無効化した国内及び海外認証排出削減量								-	-
CO2排出量 tCO2								84.79	84.35	
エネルギーコスト 千円									850.0	

(注意)

① 調整後排出係数等を用いた CO2 排出量

本計算ツールにおいて「調整後排出係数等を用いた CO2 排出量」とは、調整後排出係数、無効化した国内認証排出削減量（他者へ移転した量を差し引いたもの）又は海外認証排出削減量を反映した CO2 排出量を指します。なお、本値には非エネルギー起源 CO2 排出量等が含まれておらず、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に報告する調整後排出量とは異なりますのでご注意ください。

② CO2 基礎排出量の合計（赤枠）

CO2 基礎排出量の計算結果が表示されます。カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の炭素生産性の計算に必要な CO2 排出量はこの値を用います（以下の「③調整後排出係数等を用いた CO2 排出量の合計」を用いる場合を除く。）

③ 調整後排出係数等を用いた CO2 排出量の合計（赤枠）

調整後排出係数等を用いた CO2 排出量の計算結果が表示されます。カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の炭素生産性の計算に必要な CO2 排出量として、調整後排出係数、無効化した国内認証排出削減量（他者へ移転した量を差し引いたもの）又は海外認証排出削減量を反映したこの「③調整後排出係数等を用いた CO2 排出量の合計」の CO2 排出量を、「②CO2 基礎排出量の合計」の CO2 排出量に変えて用いることが可能です。

なお、本値には非エネルギー起源 CO2 排出量等が含まれておらず、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で報告する調整後排出量とは異なりますのでご注意ください。

3.13 【出力】炭素生産性

本シートは、経済産業省の HP（以下リンク）に掲載されている「炭素生産性」を引用して作成を行っています。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/jigyo-tekio.html

「事業適応計画の認定申請書 添付書面②（計算ツール等）」の中の一部です。

3.13.1 表1の入力

表1の記入要領に従い入力してください。

表1	
事業者名	株式会社〇〇
目標設定の単位	事業所

(表1の記入要領)

- ① 「事業者名」は、シート【入力】企業情報で入力した会社名が反映されていますので、そちらを入力・修正してください。
- ② エネルギー利用環境負荷低減事業適応に関する炭素生産性の目標を設定する単位をプルダウンから選択してください。
 なお、「事業者全体」を「設備を導入する事業所で営む事業と同種の事業を営む事業所全体」と読み替えて適用する場合は、「事業者全体」を選択してください。

3.13.2 表2の入力

表2の記入要領に従い入力してください。

表2

基準年度	2024
計画初年度	2025
目標年度	2027

(表2の記入要領)

- ① 「基準年度」、「計画初年度」及び「目標年度」は、西暦を算用数字で記入してください。算用数字以外は記入しないでください。基準年度は、シート「【入力】企業情報」で入力された最新決算期の値を基に設定されます。
- ② 「基準年度」及び「目標年度」は、それぞれ事業適応の実施に関する指針（以下「実施指針」という。）に規定する「基準年度」及び「目標年度」をいいます。
- ③ 「計画初年度」と「目標年度」が同じ場合は、それぞれに同じ数字を記入してください。

3.13.3 表3の入力

表3の記入要領に従い入力してください。

表3

年度	事業所名: ○○事業所			
	基準年度	計画初年度	計画2年度	目標年度
	2024	2025	2026	2027
炭素生産性の計算単位	事業所	事業所	事業所	事業所
付加価値額	8,000	8,100	8,300	8,800
（営業利益）	2,000	2,300	2,800	3,300
（人件費）	1,000	1,000	1,000	1,000
（減価償却額）	5,000	4,800	4,500	4,500
エネルギー起源二酸化炭素排出量	74	75	71	70
炭素生産性	108.7	108.0	116.9	125.7
炭素生産性向上割合	—	-0.6%	7.5%	15.7%

(金額単位:千円、エネ起源CO2排出量単位:t/CO2)

(表3の記入要領)

- ① 表1の「目標設定の単位」が「事業所」の場合は、「事業所名」の欄に事業所の名称を記入してください。
- ② 「基準年度」の「炭素生産性の計算単位」をプルダウンより選択してください。
 なお、「事業者全体」を「設備を導入する事業所で営む事業と同種の事業を営む事業所全体」と読み替えて適用する場合は、「事業者全体」を選択してください。
- ③ 「営業利益」、「人件費」及び「減価償却費」は、シート「【入力】企業情報」で入力された値が自動的に入力されます。
 実施指針の規定に従い、営業利益以外を用いる場合はこの欄で修正してください。
- ④ 「エネルギー起源二酸化炭素排出量」は、t/CO2 単位で記入してください。算出方法は、生産工程効率化等設備に関する命令（以下「設備命令」という。）の規定に従います。
 設備命令の規定に従い、調整後排出係数等を反映した二酸化炭素排出量を用いる場合もこの欄に記入してください。

基準年度の「エネルギー起源二酸化炭素排出量」はシート「【出力】CO2 排出量計算表」で算出された値が自動的に入力されます。エネルギー起源二酸化炭素排出量等計算ツールを用いて算出することも可能です。

3.14 【入力】企業情報

設備投資の借入を行うにあたり、企業の基本情報、財務情報を入力してください。こちらのシートで入力した内容を基に、財務分析に関する分析結果が作成されます。

入力項目の黄色の欄は必ず入力してください。こちらが入力されていない場合、結果が正しく出力されません。水色の欄の入力は任意ですが、入力することで経営革新計画の様式の一部が作成できます。金額の項目の単位は千円、従業員数の単位は人です。

●基本情報		※金額の単位は千円		
会社名	株式会社〇〇	例) 株式会社〇〇		
所在地	長野県	例) 長野県〇〇市1-1-1		
代表者名	田中 太郎	例) 〇〇 〇〇		
ローカルベンチマーク23業種_大分類	06_飲食業	このボタンを押すと【業種シート】が確認できます		
ローカルベンチマーク23業種_小分類	0601_飲食業			
資本金 ※1		10,000		
事業規模 ※2	中規模事業者			
●財務分析入力情報		※金額の単位は千円、従業員数の単位は人		
項目	入力欄			
	前々期決算期	前期決算期	最新決算期	
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	例) yyyy/m/d (yyyy年m月へ変換されます)
従業員数 ※3	200	210	220	
売上高	50,000	52,000	49,000	
前期売上高	42,000	50,000	52,000	
売上原価	30,000	28,000	28,000	
販売費及び一般管理費	1,000	1,000	1,000	
給与支給総額 ※4	5,000	5,000	5,000	
人件費 ※5	1,000	1,000	1,000	
営業利益	2,000	2,000	2,000	
普通償却額 ※6	3,000	3,000	3,000	
特別償却額	4,000	4,000	4,000	
減価償却費 ※7	5,000	5,000	5,000	
経常利益	6,000	6,000	6,000	
現金・預金	7,000	7,000	7,000	
受取手形 ※8	8,000	8,000	8,000	
売掛金	9,000	9,000	9,000	
棚卸資産	10,000	10,000	10,000	
支払手形 ※9	11,000	11,000	11,000	
買掛金	12,000	12,000	12,000	
借入金 ※10	13,000	13,000	13,000	
負債合計	14,000	14,000	14,000	
純資産合計	15,000	15,000	15,000	

3.14.1 基本情報

項目名	入力値 (例)	説明
会社名	株式会社〇〇	会社名を正式名称で入力してください。
所在地	長野県〇〇市××1-2-3	所在地を入力してください。
代表者名	〇〇 〇〇	代表者の名前を入力してください。
ローカルベンチマーク 23 業種_大分類	(リスト選択)	リストから業種の大分類を選択してください。 業種の種類は右のボタンを押すことで【業種シート】から確認できます。

ローカルベンチマーク 23 業種_小分類	(リスト選択)	リストから業種の小分類を選択してください。 業種の種類は右のボタンを押すことで【業種シート】から確認できます。
資本金	10,000	資本金を入力してください。単位は千円です。 個人事業主の場合は、資本金は「0」と入力してください。
事業規模	(自動入力)	入力情報から事業規模が自動入力されます。

● 事業規模について

資本金、ローカルベンチマーク 23 業種_大分類、従業員数から判定をしています。これらの項目が未入力の場合、事業規模が判定できないため、必ず入力してください。

事業規模は、中小企業基本法の中小企業者の定義に基づき判定しています。定義は以下の表のとおりです。

なお、中小企業以外の「中堅企業等」は、「中規模企業」として事業規模判定をしています。

業種	業種区分	中小企業基本法 中小企業定義
製造業、その他	農業、建設業、製造業、不動産業、運輸業、エネルギー、その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社 又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人内、従業員 20 人以下の企業を「小規模企業」とします。
卸売業	卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社 又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人内、従業員 5 人以下の企業を「小規模企業」とします。
小売業	小売業、飲食業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社 又は常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人内、従業員 5 人以下の企業を「小規模企業」とします。
サービス業	サービス業、廃棄物処理業、観光業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社 又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人内、従業員 5 人以下の企業を「小規模企業」とします。

3.14.2 財務分析用入力情報

各項目に対して、最新決算期、前期決算期、前々期決算期の情報を入力してください。

項目名	入力値 (例)	説明
決算年月	2024/3/31	決算年月を yyyy/m/d で入力します。入力後 yyyy 年 m 月へ変換されます。
従業員数	200	従業員数を入力してください。 従業員（正社員）には、パート及び派遣及び契約社員は含まれません。 従業員兼役員は含まれます。 役員のための企業で上記定義によると 0 名となる場合については、1 名としてください。
売上高	45,211	売上高を入力してください。
前期売上高	34,544	前期売上高を入力してください。 最新決算期の前期売上高 = 前期決算期の売上高、 前期決算期の前期売上高 = 前々期決算期の売上高が自動入力されます。 そのため、入力が必要な箇所は前々期の前期売上高です。
売上原価	12,445	売上原価を入力してください。
販売費及び一般管理費	5,556	販売費及び一般管理費を入力してください。

給与支給総額	1,154	給与支給総額は、給料や賃金及び賞与のほか、給与所得とされる手当（残業手当、扶養手当、住宅手当等）を含みます。 ただし、給与所得とされない手当（退職金等）及び福利厚生費（法定福利費含む）は含みません。
人件費	2,111	人件費は、給与・賞与・退職金・福利厚生費・派遣労働者費・アルバイトの賃金・退職給与引当金等を含みます。
営業利益	12,212	営業利益を入力してください。 実施指針の規定に従い、営業利益以外を用いる場合もこの欄に記入してください。
普通償却額	456	設備リースやレンタル料を損失金で計上している場合は、普通償却額へ含めて記入してください。
特別償却額	158	特別償却額を入力してください。
減価償却費	562	製造原価、一般管理販売費等に計上されている減価償却費の合計を入力してください。
経常利益	4,974	経常利益を入力してください。
現金・預金	652,141	現金・預金を入力してください。
受取手形	2,345	受取手形には、割引手形を含めた金額を入力してください。
売掛金	6,574	売掛金を入力してください。
棚卸資産	864,150	棚卸資産を入力してください。
支払手形	12,975	支払手形には、設備支払手形は含めません。
買掛金	14,546	買掛金を入力してください。
借入金	1,545	借入金は長期借入・短期借入・1年以内返済長期借入金の合計を入力してください。 役員借入金の科目を別途設けている場合にはその金額を借入金に含める必要はありません。 なお、基準値の計算上、役員借入金のうち、長期借入・短期借入・1年以内返済長期借入金に計上されていないものは含まれていません。
負債合計	5,641	負債合計を入力してください。
純資産合計	454,512	純資産合計を入力してください。

3.15 【出力】財務分析

本シートでは、財務分析を行います。黄色の欄の値は、シート「【入力】企業情報」で入力された情報が反映されます。値の修正を行う場合は、シート「【入力】企業情報」の該当項目を修正してください。

本シートは、経済産業省のHP（以下リンク）に掲載されている「ローカルベンチマークシート」を引用して作成しています。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/sheet.html

算出結果の計算式や計算式に使用している係数は、ローカルベンチマークシートと同様のものです。

財務分析に関する注意書きは赤枠にまとめられています。入力項目、中小企業基本法 中小企業定義の内容については 3.1 【入力】企業情報の内容と同様です。

以下項目の黄色い網掛け部分について入力内容をご確認ください。

■基本入力情報 ※金額の単位は千円、従業員数の単位は人

項目	入力欄
商号	株式会社〇〇
所在地	長野県〇〇市
代表者名	田中 太郎
業種確認ボタン	このボタンを押すと【業種シート】が確認できます
ローカルベンチマーク23業種_大分類	10 サービス業
ローカルベンチマーク23業種_小分類	1001 物品賃貸業
	最新決算期 前期末決算期 前々期末決算期
従業員数(正社員) ※1	1,000 1,000 1,000
資本金 ※2	10,000

※業種はセルのプルダウンメニューから選択して下さい。
 (「」にカーソルを置き、左クリックするとリストが表示されます。)
 ※プルダウンメニューが利用できない場合は「業種シート」から該当する日本標準分類をコピー&ペーストして下さい。

事業規模 ※3

中小規模事業者	中規模事業者
---------	--------

※上表の が空欄になると事業規模が判定できませんので、必ず入力して下さい。

■財務分析入力情報 ※金額の単位は千円

項目	最新決算期	前期末決算期	前々期末決算期
決算年月	2023年3月	2022年3月	2021年3月
売上高	100,000	56,662	52,464
前期売上高	56,662	52,464	50,212
営業利益	2,000	2,000	2,000
減価償却費 ※4	5,000	5,000	5,000
現金・預金	7,000	7,000	7,000
受取手形 ※5	8,000	8,000	8,000
売掛金	9,000	9,000	9,000
棚卸資産	10,000	10,000	10,000
負債合計	14,000	14,000	14,000
支払手形 ※6	11,000	11,000	11,000
買掛金	12,000	12,000	12,000
借入金 ※7	13,000	13,000	13,000
純資産合計	15,000	15,000	15,000

■算出結果

指標	2023年3月		2022年3月		2021年3月	
	算出結果	点数	算出結果	点数	算出結果	点数
①売上増加率	76.5%	5	8.0%	4	4.5%	3
②営業利益率	2.0%	3	3.5%	3	3.8%	3
③労働生産性 ※8	2(千円)	2	2(千円)	2	2(千円)	2
④EBITDA有利子負債倍率 ※9	0.9(倍)	4	0.9(倍)	4	0.9(倍)	4
⑤営業運転資本回転期間	0.5(ヶ月)	4	0.8(ヶ月)	3	0.9(ヶ月)	3
⑥自己資本比率	51.7%	4	51.7%	4	51.7%	4

■中規模事業者 1001 物品賃貸業 企業のランク基準

指標	iv	iii	ii	i
①売上増加率	-8.2%	-1.6%	5.3%	13.1%
②営業利益率	-3.0%	1.0%	4.5%	10.2%
③労働生産性	621(千円)	368(千円)	1,996(千円)	5,541(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	28.0(倍)	8.4(倍)	2.4(倍)	0.4(倍)
⑤営業運転資本回転期間	2.7(ヶ月)	1.6(ヶ月)	0.6(ヶ月)	0.2(ヶ月)
⑥自己資本比率	0.6%	16.1%	43.5%	70.9%

■算出指標

指標	分類	単位	算出式
①売上増加率	売上持続性	%	(最新期売上高/前期売上高) - 1
②営業利益率	収益性	%	営業利益/最新期売上高
③労働生産性 ※8	生産性	千円	営業利益/従業員数
④EBITDA有利子負債倍率 ※9	健全性	倍	(借入金 - 現金・預金) / (営業利益 + 減価償却費) ※9
⑤営業運転資本回転期間	効率性	ヶ月	(売上債権(売掛金 + 受取手形) + 棚卸資産 - 買入債務(買掛金 + 支払手形)) / (売上高 / 1.2)
⑥自己資本比率	安全性	%	純資産 / 負債・純資産合計

※1：従業員(正社員)には、パート及び派遣及び契約社員は含まれません。
 従業員兼役員は含まれます。
 役員のみで企業で上記定義による0名となる場合については、1名として下さい。
 ※2：個人事業主の場合は、資本金は「0」と入力して下さい。
 ※3：事業規模は、中小企業基本法の中小企業者の定義(表1)に基づき判定しております。
 尚、中小企業以外の「中堅企業等」は、「中規模企業」として事業規模判定をしております。
 ※4：製造原価、一般管理販売費等に計上されている減価償却費の合計を入力して下さい。
 ※5：受取手形には、割引手形を含めた金額を入力して下さい。
 ※6：支払手形には、設備支払手形は含めません。
 ※7：借入金は、長期借入・短期借入・1年以内返済長期借入金を合計を入力して下さい。役員借入金の科目を別途除いている場合にはその金額を借入金に含める必要はありません。
 なお、基準額の計算上、役員借入金のうち、長期借入・短期借入・1年以内返済長期借入金に計上されていないものは含まれません。
 ※8：本分析の労働生産性は簡易的に計算したものであり、経営力向上計画等に記載の際は、それぞれの定義に沿った数値を各自で計算して下さい。
 ※9：以下の優先順位に基づき、点数を付与します。
 優先①：(借入金 - 現金・預金)が0以下の場合、「5点」を付与
 優先②：(営業利益 + 減価償却費)が0以下の場合、「1点」を付与
 優先③：(借入金 - 現金・預金)が0超の時及び(営業利益 + 減価償却費)が0超の時、本式にて算出された結果に基づき点数を付与

(表1)

業種	本財務分析シートの業種区分	中小企業基本法 中小企業定義
製造業	農業、建設業、製造業、不動産業、	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
その他	運輸業、エネルギー、その他	内、従業員20人以下の企業を「小規模企業」とする。
卸売業	卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
		内、従業員5人以下の企業を「小規模企業」とする。
小売業	小売業、飲食業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
		内、従業員5人以下の企業を「小規模企業」とする。
サービス業	サービス業、医療業、産業物産業、観光業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社 又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
		内、従業員5人以下の企業を「小規模企業」とする。

項目名	計算式
売上増加率	(最新期売上高/前期売上高) - 1にて自動的に計算されます。
営業利益率	営業利益/最新期売上高にて自動的に計算されます。
労働生産性	営業利益/従業員数にて自動的に計算されます。 本分析の労働生産性は簡易的に計算したものですので、経営力向上計画等に記載の際は、それぞれの定義に沿った数値を各自で計算して下さい。
EBITDA 有利子負債倍率	(借入金 - 現金・預金) / (営業利益 + 減価償却費)にて自動的に計算されます。 以下の優先順位に基づき、点数を付与します。 優先①：(借入金 - 現金・預金)が0以下の場合、「5点」を付与 優先②：(営業利益 + 減価償却費)が0以下の場合、「1点」を付与 優先③：(借入金 - 現金・預金)が0超の時及び(営業利益 + 減価償却費)
営業運転資本回転期間	{売上債権(売掛金 + 受取手形) + 棚卸資産 - 買入債務(買掛金 + 支払手形)} (売上高 / 1.2)にて自動的に計算されます。
自己資本比率	純資産 / 負債・純資産合計にて自動的に計算されます。

3.16 【出力】ローカルベンチマーク

財務分析の結果をローカルベンチマークの様式で表示します。



2022年度版

■基本情報

商号	株式会社〇〇
所在地	長野県〇〇市
代表者名	田中 太郎
業種 大分類	10 サービス業
業種 小分類	1001 物品賃貸業
事業規模	中規模事業者

売上高 100,000(千円)
営業利益 2,000(千円)
従業員数 1,000(人)

■財務指標(最新期)

指標	2023年3月		
	算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	76.5%	5	2.4%
②営業利益率	2.0%	3	3.1%
③労働生産性	2(千円)	2	1,049(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	0.9(倍)	4	4.5(倍)
⑤営業運転資本回転期間	0.5(ヶ月)	4	1.1(ヶ月)
⑥自己資本比率	51.7%	4	28.6%

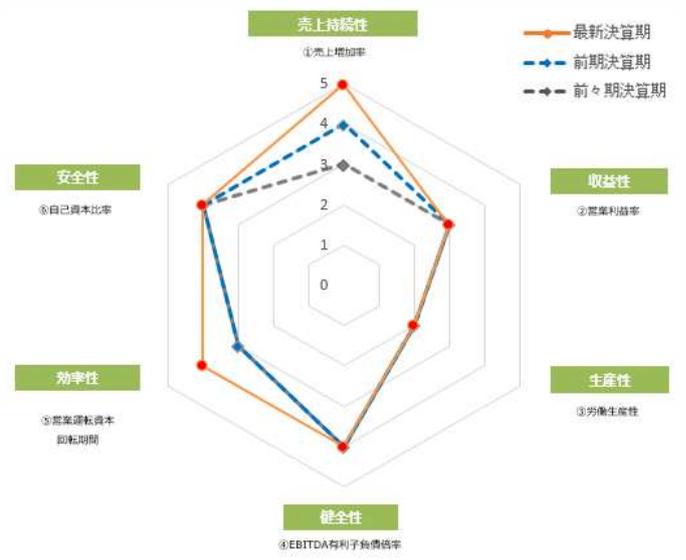
総合評価点 22 B

■財務指標(過去2期)

指標	2022年3月			2021年3月		
	算出結果	貴社点数	業種基準値	算出結果	貴社点数	業種基準値
①売上増加率	8.0%	4	2.4%	4.5%	3	2.4%
②営業利益率	3.5%	3	3.1%	3.8%	3	3.1%
③労働生産性	2(千円)	2	1,049(千円)	2(千円)	2	1,049(千円)
④EBITDA有利子負債倍率	0.9(倍)	4	4.5(倍)	0.9(倍)	4	4.5(倍)
⑤営業運転資本回転期間	0.8(ヶ月)	3	1.1(ヶ月)	0.9(ヶ月)	3	1.1(ヶ月)
⑥自己資本比率	51.7%	4	28.6%	51.7%	4	28.6%

総合評価点 20 B 総合評価点 19 B

財務分析結果



①売上増加率 (Sales Growth)
②営業利益率 (Operating Profit Rate)
③労働生産性 (Labor Productivity)
④EBITDA有利子負債倍率 (EBITDA Debt-to-Equity Ratio)
⑤営業運転資本回転期間 (Operating Capital Turnover Period)
⑥自己資本比率 (Equity Ratio)

最新決算期 (Latest Fiscal Year)
前期決算期 (Previous Fiscal Year)
前々期決算期 (Two Periods Before)

※1 各項目の評点および総合評価点は各項目の業種基準値からの乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め、総合的な判断が必要なおことにご留意ください。

※2 レーダーチャートで3期分の財務分析結果の推移を確認できるため、各指標が良化（あるいは悪化）した要因を非財務の対話シートを活用しながら把握することで、経営状況や課題の把握に繋がります。



※総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満、D：12点未満

3.17 【出力】経営革新計画

本シートは、長野県のHP（以下リンク）に掲載されている「経営革新計画」を引用して作成しています。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/shien/annai/index.html>

2年前～直近期末の情報に関しては、シート【入力】企業情報で入力された情報を基に作成されますので、修正が必要な場合はそちらを修正してください。1年後～計画期間に応じて計画数値を記入してください。

(別表3)
経営計画及び資金計画

参加特定事業者名 株式会社〇〇 (単位 千円)

	2年前 (2021年3月)	1年前 (2022年3月)	直近期末 (2023年3月)	1年後 (2024年3月)	2年後 (2025年3月)	3年後 (2026年3月)	4年後 (2027年3月)	5年後 (2028年3月)	6年後 (2029年3月)	7年後 (2030年3月)	8年後 (2031年3月)
① 売上高	52,464	56,662	100,000								
② 売上原価	16,422	18,521	19,541								
③ 売上総利益 (① - ②)	36,042	38,141	80,459	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 販売費及び 一般管理費	800	850	800								
⑤ 営業利益	35,242	37,291	79,659	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 経常利益	6,000	6,000	6,000								
⑦ 給与支給総額	10,000	10,000	10,000								
⑧ 人件費	1,000	1,000	1,000								
⑨ 設備投資額	—	—	—								
⑩ 運転資金	—	—	—								
普通償却額	3,000	3,000	3,000								
特別償却額	4,000	4,000	4,000								
⑪ 減価償却費	7,000	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ 付加価値額 (⑤ + ⑥ + ⑪)	43,242	45,291	87,659	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 従業員数	1,000	1,000	1,000								
⑭ 一人当たりの 付加価値額(⑫÷⑬)	43	45	87	0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 資金調達 総額 (⑮ + ⑯)	政府系金融 機関借入	—	—	—							
	民間金融 機関借入	—	—	—							
	自己資金	—	—	—							
	その他	—	—	—							
合計	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0

項目名	入力値 (例)	説明
年度	2023年3月 (自動入力)	シート【入力】企業情報の「最新決算期」に入力した日付を基に、直近期末を自動的に設定しています。2年前～8年後までの年月もここから自動的に計算されます。
売上高	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート【入力】企業情報の「売上高」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
売上原価	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート【入力】企業情報の「売上原価」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。

売上総利益	(自動入力)	売上高ー売上原価にて自動的に計算されます。
販売費及び一般管理費	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「販売費及び一般管理費」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
営業利益	(自動入力)	売上総利益ー販売費及び一般管理費で計算されます。
経常利益	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「経常利益」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
給与支給総額	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「給与支給総額」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
人件費	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「人件費」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
設備投資額	計画値	1年後以降は手入力してください。
運転資金	計画値	1年後以降は手入力してください。
普通償却額	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「普通償却額」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
特別償却額	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「特別償却額」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
減価償却額	(自動入力)	普通償却額＋特別償却額で自動的に計算され入力されます。
付加価値額	(自動入力)	営業利益＋人件費＋減価償却額にて自動的に計算され入力されます。
従業員数	計画値 (一部自動入力)	2年前～直近期末の値はシート「【入力】企業情報」の「従業員数」の値が自動的に入力されます。1年後以降は手入力してください。
一人当たりの付加価値額	(自動入力)	付加価値額/従業員数にて自動的に計算されます。